

ユビキタスネット社会の進展と環境に関する調査研究会 開催要綱(案)

1. 目的

我が国の地球温暖化対策の基本方針は、京都議定書（CO₂等温室効果ガス排出量を2008年から2012年の期間に1990年の排出量より6%削減すること）を履行する中で、経済活性化や雇用創出などにもつながるように、技術革新や経済界の創意工夫を活かし、環境と経済の両立に資するような仕組みの整備・構築を図ること等である。

こうした中、人や物の状況、そしてその周辺環境等を自動的に認識し、最適な対応を人が無意識のままに実現するユビキタスネット社会においては、生産・物流・消費の経済活動の効率化を飛躍的に進展させるだけでなく、交通代替や渋滞緩和、オフィス・住宅機器(家電等)及び空調のきめ細かい管理等、経済成長と利便性の向上を追求しながら、環境負荷の低減が実現できるものと注目されている。

このため、ユビキタスネット社会の早期実現を通じて、地球温暖化対策に資するため、ユビキタスネット社会が地球環境に与える影響を明らかにするとともに、ユビキタス技術の活用による環境負荷を低減するモデルシステム等の開発をはじめとした各種施策を検討することで、持続的に発展可能な社会の建設を積極的に推進することとする。

2. 名称

本研究会は、「ユビキタスネット社会の進展と環境に関する調査研究会」(以下「研究会」という。)と称する。

3. 主な検討事項

- (1) ユビキタスネット社会におけるエネルギー消費量の将来予測の実施(2010年)
- (2) ユビキタス技術を活用した環境負荷を低減させるモデルシステムの検討
- (3) ユビキタス技術を活用した地球環境計測システムの検討
- (4) その他、地球温暖化対策に資するユビキタスネット社会早期実現のための財政上、金融上又は税制上必要な支援措置の検討

4. 構成及び運営

- (1) 研究会は、政策統括官(情報通信担当)の研究会として開催する。
- (2) 研究会は、別紙に掲げる有識者(以下「構成員」という。)で構成する。
- (3) 研究会には座長及び座長代理を置く。
- (4) 座長は、構成員の互選により定めることとし、座長代理は、研究会の構成員の中から座長が指名する。
- (5) 座長は、研究会を招集し、主宰する。また、座長代理は、座長を補佐し、座長が不在のときは、その職務を代行する。
- (6) 座長は、研究会の運営上必要なときは、関係機関等の者を出席させることができる
- (7) その他研究会の運営に関し、必要な事項は座長が定める。

5. スケジュール

平成16年12月から平成17年3月までを目途とし、毎月1回程度開催の予定。

6. 庶務

研究会の庶務は、総務省情報通信政策局情報流通振興課情報流通高度化推進室が関係課の協力を得て行う。

ユビキタスネット社会の進展と環境に関する調査研究会

構成員名簿(案)

(敬称略 50音順)

あがた 縣	あつのが 厚伸	イオン株式会社 常務 IT担当
いくち 井口	ひろと 浩人	日本電気株式会社 中央研究所 基礎・環境研究所 エコデザインTG 研究部長
おおの 大野	えいし 栄嗣	トヨタ自動車株式会社 環境部 担当部長 社団法人日本自動車工業会 地球環境部会 副部会長
かとう 加藤	くにひろ 邦紘	独立行政法人情報通信研究機構 理事
かわしま 川島	みのる 実	清水建設株式会社 技術研究所 施設基盤技術センター 設備技術グループ グループ長
くわた 桑田	よしたか 喜隆	株式会社NTTデータ 技術開発本部 ユビキタスプラットフォームグループ 部長
こばやし 小林	ひでき 英樹	株式会社東芝 研究開発センター環境技術ラボラトリー 主任研究員 経営変革エキスパート
たちばな 立花	ともてる 智輝	日本通運株式会社 情報システム部 専任部長
てらお 寺尾	いさむ 勇	日本アイ・ピー・エム株式会社 公共事業・政策推進部長
にし 西	しろう 史郎	日本電信電話株式会社 情報流通基盤総合研究所 環境経営推進プロジェクト プロジェクトマネージャ
はしたに 端谷	たかふみ 隆文	株式会社富士通研究所 材料・環境技術研究所 環境材料ステーション 主任研究員
ふかみ 深海	ひろあき 博明	慶應義塾大学 名誉教授 東洋学園大学 現代経営学部 教授
みよし 三膳	たかみち 孝通	株式会社インターネットイニシアティブ 取締役 戦略企画部 部長
もり 森	しゅんすけ 俊介	東京理科大学 理工学部 教授

【オブザーバー】

のじり 野尻	ゆきひろ 幸宏	内閣府 政策統括官(科学技術政策担当)付参事官
いとう 伊藤	ひとし 仁	経済産業省 産業技術環境局 環境政策課長
なめき 行木	みみ 美弥	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 課長補佐